

完了後の評価個表

整理番号	2
------	---

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	北海道
地域（地区）名	上川北部	事業実施主体	道、市町村、森林組合等
関係市町村	士別市ほか7市町村	管理主体	道、市町村、森林組合等
事業実施期間	H23年度～H29年度（7年間）	完了後経過年数	5年

<p>事業の概要・目的</p>	<p>本地区は、北海道の中央からやや北に位置し、上川総合振興局の北部を区域とする。名寄盆地を中心に東部には北見山地、西部には天塩山地とその支脈に囲まれており、天塩岳を源とする天塩川が縦断し大小の河川が合流している。</p> <p>本地区の民有林面積は162千haで、うち人工林面積が53千ha（人工林率33%）となっている。人工林の樹種別構成は、トドマツが47%、カラマツが24%を占め、年齢構成は10年齢級の8千haをピークに8～12年齢級が56%を占めるなど、森林資源の本格的な利用期を迎えており、増大する利用可能な資源の活用と適正な管理が必要となっている。</p> <p>このため、森林資源の循環利用を推進しつつ、森林の有する公益的機能を総合的かつ高度に発揮させるためには、主伐後の植栽や下刈り、間伐等の森林施業が必要となっている。</p> <p>しかしながら本地区では、森林組合等の林業事業体が森林所有者へ積極的に働きかけを行って施業集約化に取り組んでいるものの、収益を得るまでに長い年月やコストを要することや相続により森林に関心がない森林所有者が増えてきており、その結果、利用期を迎えたものの手入れの行き届いていない人工林も存在する。</p> <p>本事業は、水源涵養や山地保全等といった森林の有する公益的機能を発揮するために必要な造林や間伐など森林整備を積極的に推進するとともに、これらの効率的な実施及び木材等生産機能の維持増進を図るために必要となる路網整備を実施したものである。</p> <p>・主な事業内容</p> <p style="margin-left: 40px;">森林整備 26,058ha</p> <p style="margin-left: 80px;">人工造林、樹下植栽、下刈り、枝打ち、除伐、 保育間伐、間伐、更新伐、森林作業道整備等</p> <p style="margin-left: 40px;">路網整備 19,934m</p> <p style="margin-left: 80px;">林道開設</p> <p>・総事業費 7,901,487千円（税抜き 7,540,460千円） （平成22年度の評価時点 3,982,965千円）</p>
-----------------	--

<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和5年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、費用便益分析で使用する単価の変化や労務単価の上昇、優先度の高い箇所から実行したことに伴う事業量の変動等によるものである。</p> <p>総便益 (B) 82,808,948 千円 (平成22年度の評価時点 39,136,084 千円※)</p> <p>総費用 (C) 20,009,665 千円 (平成22年度の評価時点 8,616,587 千円※)</p> <p>分析結果 (B/C) 4.14 (平成22年度の評価時点 4.54※)</p>
<p>② 事業効果の発現状況</p>	<p>更新、保育などの施業により 26,058ha の森林が整備され、水源涵養や山地保全等の森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。</p> <p>また、路網開設によって車両が通行可能となり、森林整備事業地までの到達時間の短縮や資材運搬等が容易になった。</p> <p>さらに、森林整備及び路網整備事業の発注により雇用の場が提供され、地域経済の振興に貢献した。</p>
<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<p>整備された森林については、森林経営計画等に基づき適切に管理を行っており、良好な管理状況にある。</p> <p>整備された路網については、草刈りや路面の整備等を行うなど、適切に維持・管理されている。</p>
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養や山地保全等といった様々な公益的機能が発揮されている。</p> <p>路網開設による野生動植物の生息・生育環境の悪化、溪流の流量の減少などの影響は見受けられない。</p>
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>林業労働者の減少や高齢化により、林業の現場では効率的で生産性の高い作業システムの導入が求められている中、路網整備により作業現場へのアクセス改善、コンテナ苗の活用や低密度植栽の促進による森林施業コストの低減が図られることで、森林所有者による森林施業の意欲が徐々に高まってきており、持続的な森林経営と間伐等の生産性向上が図られると期待されている。</p>
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>利用期を迎えた森林資源を活用し、持続的な森林経営を実現していく必要があるが、これまでの木材価格の低迷等により間伐等の実施状況が十分といえない場合もあることから、森林施業の集約化や保育作業の省力化など低コストで効率的な作業システムの確立のほか、計画的な森林整備を一層推進する必要がある。</p> <p>地元の意見： (北海道)</p> <p>森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業実施が必要である。</p> <p>また、森林施業の集約化など森林施業の低コスト化を促進し、森林所有者の林業経営意欲の向上を図るため、計画的かつ効率的な施行の実施に努める必要がある。</p>

<p>評価結果</p>	<p>必要性： 水源涵養や山地保全等といった森林の有する公益的機能を持続的に発揮するためには、造林や間伐などの森林整備が必要であるため、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性： 森林整備では現地の状況を踏まえた効率的な作業システムにより、また、路網整備では集材効率の悪い箇所无路網を開設することによりコスト縮減が図られており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 適切な森林施業の実施により森林の有する多面的機能の維持増進が図られている。また、持続的な森林経営と間伐等の生産性向上に向け、地域が一体となった森林づくりの取組が進められており、事業の有効性が認められる。</p>
-------------	--

※平成 22 年度評価時点における数値について、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

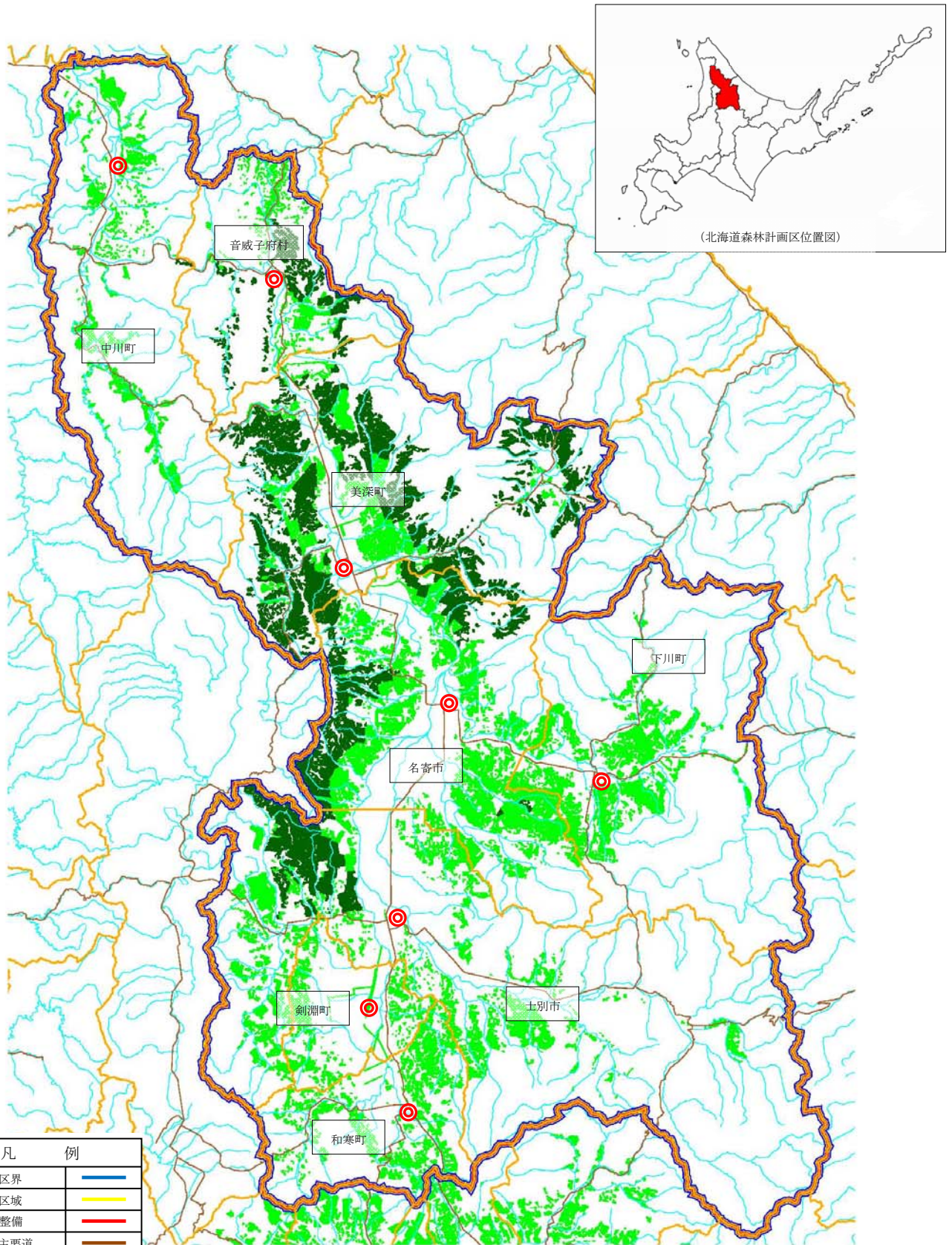
都道府県名：北海道

地域(地区)名：上川北部

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	16,734,006	
	流域貯水便益	4,503,198	
	水質浄化便益	17,429,534	
山地保全便益	土砂流出防止便益	25,710,757	
環境保全便益	炭素固定便益	7,604,229	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	3,609	
	木材利用増進便益	8,936	
	木材生産確保・増進便益	9,594,111	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	175	
	森林整備促進便益	1,220,393	
総 便 益 (B)		82,808,948	
総 費 用 (C)		20,009,665	
費用便益比	$B \div C = \frac{82,808,948}{20,009,665} = 4.14$		

森林環境保全整備事業 上川北部地域（北海道）



凡 例	
計画区界	
事業区域	
森林整備	
国道・主要道	
河川	
市町村界	
市町村役場所在地	
一般民有林（人工林）	
道有林（人工林）	